

専門職大学設置基準案について

1. 省令の趣旨

学校教育法の一部を改正する法律（平成29年法律第41号）が成立し（5月31日公布）、平成31年4月1日より、専門職大学が制度化されることとされた。

これを受け、専門職大学の教育研究上の基本組織、収容定員、教育課程、卒業の要件等、教員組織、教員の資格、施設及び設備等に関する事項その他設置に関する事項を定める。

2. 制定される内容

第一 総則

1 趣旨

- (1) 専門職大学は、学校教育法その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。
- (2) この省令で定める設置基準は、専門職大学を設置するのに必要な最低の基準とすること。
- (3) 専門職大学は、この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めなければならないこととする。

2 教育研究上の目的

専門職大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めるものとする。

3 入学者選抜

- (1) 入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。
- (2) 専門職大学は、実務の経験を有する者その他の入学者の多様性の確保に配慮した入学者選抜を行うよう努めるものとする。

4 教員と事務職員等の連携及び協働

専門職大学は、教育研究活動等の組織的かつ効果的な運営を図るため、当該専門職大学の教員と事務職員等との適切な役割分担の下で、これらの者の間の連携体制を確保し、これらの者の協働によりその職務が行われるよう留意するものとする。

第二 教育研究上の基本組織

1 学部

学部は、専攻により教育研究の必要に応じ組織されるものであって、教育研究上適当な規模内容を有し、教員組織、教員数その他が学部として適当であると認められるものとする。

2 学科

(1) 学部には、専攻により学科を設けることとする。

(2) 学科は、それぞれの専攻分野を教育研究するに必要な組織を備えたものとする。

3 課程

学部の教育上の目的を達成するため有益かつ適切であると認められる場合には、学科に代えて学生の履修上の区分に応じて組織される課程を設けることができることとする。

4 学部以外の基本組織

(1) 学部以外の基本組織は、当該専門職大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切であると認められるものであって、次に掲げる要件を備えるものとする。

① 教育研究上適当な規模内容を有すること。

② 教育研究上必要な教員組織、施設設備その他の諸条件を備えること。

③ 教育研究を適切に遂行するためにふさわしい運営の仕組みを有すること。

(2) 学部以外の基本組織に係る専任教員数、校舎の面積及び学部以外の基本組織の教育研究に必要な附属施設の基準は、当該学部以外の基本組織の教育研究上の分野に相当すると認められる分野の学部又は学科に係るこれらの基準に準ずるものとする。

第三 収容定員

1 収容定員

(1) 収容定員は、学科又は課程を単位とし、学部ごとに学則で定めるものとする。

この場合において、昼夜開講制を実施するときはこれに係る収容定員を、外国に学部、学科その他の組織を設けるときはこれに係る収容定員を、編入学定員を設けるときは入学定員及び編入学定員を、それぞれ明示するものとする。

(2) 収容定員は、教員組織、校地、校舎等の施設、設備その他の教育上の諸条件を総合的に考慮して定めるものとする。

(3) 専門職大学は、教育にふさわしい環境の確保のため、在学する学生の数を収容定員に基づき適正に管理するものとする。

第四 教育課程

1 教育課程の編成方針

- (1) 専門職大学は、当該専門職大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を、産業界及び地域社会と連携しつつ、自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。
- (2) 教育課程の編成に当たっては、専門職大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授し、専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力を展開させるとともに、豊かな人間性及び職業倫理を涵養するよう適切に配慮しなければならないこととする。
- (3) 専門職大学は、専攻に係る職業を取り巻く状況を踏まえて必要な授業科目を開発し、当該職業の動向に即した教育課程の編成を行うとともに、当該状況の変化に対応し、授業科目の内容、教育課程の構成等について、不断の見直しを行うものとする。
- (4) 前項の規定による授業科目の開発、教育課程の編成及びそれらの見直しは、教育課程連携協議会の意見を勘案するとともに、適切な体制を整えて行うものとする。

2 教育課程連携協議会

- (1) 専門職大学は、産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会を設けるものとする。
- (2) 教育課程連携協議会は、次の者をもって構成するものとする。
 - ① 学長が指名する教員その他の職員
 - ② 当該専門職大学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者
 - ③ 地方公共団体の職員、地域の事業者その他の地域の関係者
 - ④ 当該専門職大学の教員その他の職員以外の者であって学長が必要と認める者
- (3) 教育課程連携協議会は、次に掲げる事項について審議し、学長に意見を述べるものとする。
 - ① 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開発及び開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
 - ② 産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

3 教育課程の編成方法

教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

4 専門職大学の教育課程

専門職大学は、次に掲げる授業科目を開設するものとする。

- ① 基礎科目（生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するための授業科目をいう。）
- ② 職業専門科目（専攻に係る特定の職業において必要とされる理論的かつ実践的な能力及び当該職業の分野全般にわたり必要な能力を育成するための授業科目をいう。）
- ③ 展開科目（専攻に係る特定の職業の分野に関連する分野における応用的な能力であって、当該職業の分野において創造的な役割を果たすために必要なものを育成するための授業科目をいう。）
- ④ 総合科目（修得した知識及び技能等の全般を総合し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に高めるための授業科目をいう。）

5 単位

- (1) 各授業科目の単位数は、専門職大学において定めるものとする。
- (2) 単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
 - ① 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で専門職大学が定める時間の授業をもって1単位とすること。
 - ② 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で専門職大学が定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、専門職大学が定める時間の授業をもって1単位とすることができること。
 - ③ 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、①②に規定する基準を考慮して専門職大学が定める時間の授業をもって1単位とすること。
- (3) 卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができること。

6 1年間の授業期間

1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

7 各授業科目の授業期間

各授業科目の授業は、10週又は15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでないこと。

8 授業を行う学生数

専門職大学が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、40人以下とする。
ただし、**教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでないこと。**

9 授業の方法

- (1) 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
- (2) 専門職大学は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができることとする。
- (3) 専門職大学は、(1)の授業を、外国において履修させることができることとする。
(2)により多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- (4) 専門職大学は、(1)の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができることとする。

10 成績評価基準等の明示等

- (1) 専門職大学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。
- (2) 専門職大学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

11 教育内容等の改善のための組織的な研修等

専門職大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

12 昼夜開講制

専門職大学は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制により授業を行うことができることとする。

第五 卒業の要件等

1 単位の授与

専門職大学は、一の授業科目を履修した学生に対しては、試験の上単位を与えるものとする。ただし、第四5(3)の授業科目については、専門職大学の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができることとする。

2 履修科目の登録の上限

- (1) 専門職大学は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならないとすること。
- (2) 専門職大学は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、(1)の上限を超えて履修科目の登録を認めることができること。

3 他の大学又は短期大学における授業科目の履修等

- (1) 専門職大学は、教育上有益と認めるときは、学生が専門職大学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で当該専門職大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができることとすること。
- (2) (1)の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用すること。

4 大学以外の教育施設等における学修

- (1) 専門職大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該専門職大学における授業科目の履修とみなし、専門職大学の定めるところにより単位を与えることができることとすること。
- (2) 前項により与えることができる単位数は、3により当該専門職大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

5 入学前の既修得単位等の認定

- (1) 専門職大学は、教育上有益と認めるときは、学生が当該大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、当該専門職大学に入学した後の当該専門職大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができることとすること。
- (2) 専門職大学は、教育上有益と認めるときは、学生が当該専門職大学に入学する前に行った4(1)の学修を、当該専門職大学における授業科目の履修とみなし、専門職大学の定めるところにより単位を与えることができることとすること。
- (3) 専門職大学は、学生が当該専門職大学に入学する前に専門性が求められる職業に係る実務の経験を通じ、当該職業を担うための実践的な能力を修得している場合において、教育上有益と認めるときは、文部科学大臣が別に定めるところにより、当該実践的な能力の修得を、当該専門職大学における授業科目の履修とみなし、30単位を超えない範囲で専門職大学の定めるところにより、単位を与えることができる

こととすること。

- (4) (1) から (3) により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該専門職大学において修得した単位以外のものについては、3 (1) 及び4 (1) により当該専門職大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

6 長期にわたる教育課程の履修

専門職大学は、専門職大学の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができることとすること。

7 科目等履修生等

- (1) 専門職大学は、専門職大学の定めるところにより、科目等履修生に対し、単位を与えることができる。
- (2) 科目等履修生に対する単位の授与については、1を準用すること。
- (3) 専門職大学は、科目等履修生その他の学生以外の者（「科目等履修生等」という。）を相当数受け入れる場合においては、教育に支障のないよう、それぞれ相当の専任教員並びに校地及び校舎の面積を増加するものとする。
- (4) 専門職大学は、科目等履修生等を受け入れる場合においては、一の授業科目について同時に授業を行うこれらの者の人数は、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とするものとする。

8 卒業の要件

- (1) 専門職大学の卒業の要件は、次のいずれにも該当することとすること。
- ① 専門職大学に4年以上在学すること。
 - ② 124単位以上（基礎科目及び展開科目に係るそれぞれ20単位以上、職業専門科目に係る60単位以上並びに総合科目に係る4単位以上を含む。）を修得すること。
 - ③ **実験、実習又は実技**による授業科目（やむを得ない事由があり、かつ、教育効果を十分にあげることができると認める場合には、演習、**実験、実習又は実技**による授業科目）に係る40単位以上を修得すること。
 - ④ ③の授業科目に係る単位の臨地実務実習（企業等の事業者の事業所又はこれに類する場所において、当該事業者等の実務に従事することにより行う実習による授業科目であって、文部科学大臣が定めるところにより開設されるものをいう。以下同じ。）に係る20単位が含まれること。ただし、やむを得ない事由があり、かつ、教育効果を十分にあげることができると認められる場合には、5単位を超えない範囲で、連携実務演習等（企業等の事業者と連携して開設する演習又は実習等による授業科目のうち、当該事業者の実務にかかわる課題に取り組むもの（臨地実務実習を除く。））であって、文部科学大臣が定めるところにより開設されるも

のをいう。以下同じ。)をもってこれに代えることができること。

(2) (1)の規定により卒業の要件として修得すべき124単位のうち、第四9(2)の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

9 前期課程の修了要件

(1) 専門職大学の前期課程のうち修業年限が2年のものの修了要件は、次のいずれにも該当することとする。

- ① 専門職大学の前期課程に2年以上在学すること。
- ② 62単位以上(基礎科目及び展開科目に係るそれぞれ10単位以上、職業専門科目に係る30単位以上並びに総合科目に係る2単位以上を含む。)を修得すること。
- ③ **実験、実習又は実技**による授業科目(やむを得ない事由があり、かつ、教育効果を十分にあげることができる)と認める場合には、演習、**実験、実習又は実技**による授業科目)に係る20単位以上を修得すること。
- ④ 前号の授業科目に係る単位に臨地実務実習に係る10単位が含まれること。ただし、やむを得ない事由があり、かつ、教育効果を十分にあげることができる)と認められる場合には、2単位を超えない範囲で、連携実務演習等をもってこれに代えることができることとする。

(2) 専門職大学の前期課程のうち修業年限が3年のものの修了要件は、次のいずれにも該当することとする。

- ① 専門職大学の前期課程に3年以上在学すること。
- ② 93単位以上(基礎科目及び展開科目に係るそれぞれ15単位以上、職業専門科目に係る45単位以上並びに総合科目に係る2単位以上を含む。)を修得すること。
- ③ **実験、実習又は実技**による授業科目(やむを得ない事由があり、かつ、教育効果を十分にあげることができる)と認める場合には、演習、**実験、実習又は実技**による授業科目)に係る30単位以上を修得すること。
- ④ 前号の授業科目に係る単位に臨地実務実習に係る15単位が含まれること。ただし、やむを得ない事由があり、かつ、教育効果を十分にあげることができる)と認められる場合には、3単位を超えない範囲で、連携実務演習等をもってこれに代えることができることとする。

(3) (1)及び(2)の規定により前期課程の修了要件として修得すべき単位数のうち、第四9(2)の授業の方法により修得する単位数は、修業年限2年の前期課程にあつては30単位、修業年限3年の前期課程にあつては46単位を超えないものとする。

第六 教員組織

1 教員組織

(1) 専門職大学は、その教育研究上の目的を達成するため、教育研究組織の規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じ、必要な教員を置くものとする。

(2) 専門職大学は、教育研究の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的

な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編制するものとする。

- (3) 専門職大学は、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮するものとする。
- (4) 専門職大学は、2以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも1人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでないものとする。

2 授業科目の担当

- (1) 専門職大学は、教育上主要と認める授業科目（以下「主要授業科目」という。）については原則として専任の教授又は准教授に、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく専任の教授、准教授、講師又は助教に担当させるものとする。
- (2) 専門職大学は、演習、実験、実習又は実技を伴う授業科目については、なるべく助手に補助させるものとする。

3 授業を担当しない教員

専門職大学には、教育研究上必要があるときは、授業を担当しない教員を置くことができるものとする。

4 専任教員

- (1) 教員は、一の専門職大学に限り、専任教員となるものとする。
- (2) 専任教員は、専ら一の専門職大学における教育研究に従事するものとする。
- (3) 専門職大学は、教育研究上特に必要があり、かつ、当該専門職大学における教育研究の遂行に支障がないと認められる場合には、当該専門職大学における教育研究以外の業務に従事する者を、当該専門職大学の専任教員とすることができるものとする。

5 専任教員数

専門職大学における専任教員の数は、別表第一イにより当該専門職大学に置く学部の種類及び規模に応じ定める教授等の数と別表第一ロにより専門職大学全体の収容定員に応じ定める教授等の数を合計した数以上とする。

6 実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員

- (1) 5の規定による専任教員の数のおおむね4割以上は、専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者とする。
- (2) 実務の経験を有する専任教員のうち、(1)のおおむね4割の専任教員の数に二分の一を乗じて算出される数以上は、次のいずれかに該当する者とする。
 - ① 大学において教授、准教授、専任の講師又は助教の経歴のある者

- ② 博士の学位、修士の学位又は専門職学位を有する者
- ③ 企業等に在職し、実務に係る研究上の業績を有する者
- (3) (1) に規定するおおむね4割の専任教員の数に二分の一を乗じて算出される数の範囲内については、専任教員以外の者であっても、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の学部の運営について責任を担う者で足りるものとする。

第七 教員の資格

1 学長の資格

学長となることのできる者は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学運営に関し識見を有すると認められる者とする。

2 教授の資格

教授となることのできる者は、次のいずれかに該当し、かつ、専門職大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- ① 博士の学位を有し、研究上の業績を有する者
- ② 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- ③ 専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- ④ 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- ⑤ 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者及び実際的な技術の修得を主とする分野にあっては実際的な技術に秀でていと認められる者
- ⑥ 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

3 准教授の資格

准教授となることのできる者は、次のいずれかに該当し、かつ、専門職大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- ① 2のいずれかに該当する者
- ② 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴のある者
- ③ 修士の学位又は専門職学位を有する者
- ④ 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- ⑤ 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

4 講師の資格

講師となることのできる者は、次のいずれかに該当する者とする。

- ① 2又は3に規定する教授又は准教授となることのできる者
- ② その他特殊な専攻分野について、専門職大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

5 助教の資格

助教となることのできる者は、次のいずれかに該当し、かつ、専門職大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- ① 2各号又は3各号のいずれかに該当する者
- ② 修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については、学士の学位）又は専門職学位を有する者
- ③ 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

6 助手の資格

助手となることのできる者は、次のいずれかに該当する者とする。

- ① 学士の学位又は**学士（専門職）**の学位を有する者
- ② 前号の者に準ずる能力を有すると認められる者

第八 校地、校舎等の施設及び設備等

1 校地

- (1) 校地は、教育にふさわしい環境をもち、校舎の敷地には、学生が休息その他に利用するのに適当な空地を有するものとする。
- (2) 専門職大学は、法令の規定による制限その他のやむを得ない事由により所要の土地の取得を行うことが困難であるため前項に規定する空地を校舎の敷地に有することができないと認められる場合において、学生が休息その他に利用するため、適当な空地を有することにより得られる効用と同等以上の効用が得られる措置を当該専門職大学が講じている場合に限り、空地を校舎の敷地に有しないことができるものとする。
- (3) (2) の措置は、次に掲げる要件を満たす施設を校舎に備えることにより行うものとする。
 - ① できる限り開放的であつて、多くの学生が余裕をもつて休息、交流その他に利用できるものであること。
 - ② 休息、交流その他に必要な設備が備えられていること。

2 運動場、体育館その他のスポーツ施設

- (1) 専門職大学は、原則として体育館その他のスポーツ施設を備えるとともに、なるべく運動場を設けるものとする。
- (2) 専門職大学は、やむを得ない特別の事情があるときは、体育館その他のスポーツ施設を設けることにより得られる効用と同等以上の効用が得られる措置を当該専門職大学が講じており、かつ、教育に支障がないと認められる場合に限り、体育館その他のスポーツ施設を設けないことができるものとする。
- (3) (2) の措置は、当該専門職大学以外の者が備える運動施設であつて次に掲げる要

件を満たすものを学生に利用させることにより行うことができるものとする。

- ① 様々な運動が可能で、多くの学生が余裕をもって利用できること。
- ② 校舎から至近の位置に立地していること。
- ③ 学生の利用に際し経済的負担の軽減が十分に図られているものであること。

3 校舎等施設

- (1) 専門職大学は、その組織及び規模に応じ、少なくとも次に掲げる専用の施設を備えた校舎を有するものとする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育研究に支障がないと認められるときは、この限りでないこととする。
 - ① 学長室、会議室、事務室
 - ② 研究室、教室（講義室、演習室、実験・実習室等とする。）
 - ③ 図書館、医務室、学生自習室、学生控室
- (2) 研究室は、専任の教員に対しては必ず備えるものとする。
- (3) 教室は、学科又は課程に応じ、必要な種類と数を備えるものとする。
- (4) 校舎には、(1) に掲げる施設のほか、なるべく情報処理及び語学の学習のための施設を備えるものとする。
- (5) 専門職大学は、校舎のほか、なるべく講堂及び寄宿舍、課外活動施設その他の厚生補導に関する施設を備えるものとする。
- (6) 夜間学部を置く専門職大学又は昼夜開講制を実施する専門職大学にあっては、研究室、教室、図書館その他の施設の利用について、教育研究に支障のないようにするものとする。

4 校地の面積

- (1) 専門職大学における校地の面積（附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）は、収容定員上の学生一人当たり10平方メートルとして算定した面積とすること。
- (2) 専門職大学は、その場所に立地することが教育上特に必要であり、かつ、やむを得ない事由により所要の土地を取得することが困難であるため前項に規定する面積を確保することができないと認められる場合において、教育に支障のない限度において、当該面積を減ずることができることとする。
- (3) 同じ種類の昼間学部及び夜間学部が近接した施設等を使用し、又は施設等を共用する場合の校地の面積は、当該昼間学部及び夜間学部における教育研究に支障のない面積とすること。
- (4) 昼夜開講制を実施する場合においては、これに係る収容定員、履修方法、施設の使用状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、(1) に規定する面積を減ずることができることとする。

5 校舎の面積

校舎の面積は、1個の学部のみを置く専門職大学にあっては、別表第二イの表に定める面積以上とし、複数の学部を置く専門職大学にあっては、当該複数の学部のうち同表に定める面積が最大である学部についての同表に定める面積に当該学部以外の学

部についてのそれぞれ別表第二ロの表に定める面積を合計した面積を加えた面積以上とすること。

6 図書等の資料及び図書館

- (1) 専門職大学は、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする。
- (2) 図書館は、前項の資料の収集、整理及び提供を行うほか、情報の処理及び提供のシステムを整備して学術情報の提供に努めるとともに、(1)の資料の提供に関し、他の専門職大学の図書館等との協力を努めるものとする。
- (3) 図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くものとする。
- (4) 図書館には、専門職大学の教育研究を促進できるような適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする。
- (5) (4)の閲覧室には、学生の学習及び教員の教育研究のために十分な数の座席を備えるものとする。

7 附属施設

- (1) 次の表の上欄に掲げる学部を置き、又は学科を設ける大学には、その学部又は学科の教育研究に必要な施設として、それぞれ下欄に掲げる附属施設を置くものとする。

学部又は学科	附属施設
教員養成に関する学部又は学科	附属学校又は附属幼保連携型認定こども園
農学に関する学部	農場
林学に関する学部	演習林
畜産学に関する学部又は学科	飼育場又は牧場
水産学又は商船に関する学部	練習船（共同利用による場合を含む。）
水産増殖に関する学科	養殖施設
薬学に関する学部又は学科	薬用植物園（薬草園）
体育に関する学部又は学科	体育館

- (2) 工学に関する学部を置く専門職大学には、原則として実験・実習工場を置くものとする。

8 実務実習に必要な施設

専門職大学は、実験・実習室及び附属施設のほか、臨地実務実習その他の実習に必要な施設を確保するものとする。

9 機械、器具等

専門職大学は、学部又は学科の種類、教員数及び学生数に応じて必要な種類及び数

の機械、器具及び標本を備えるものとする。

10 二以上の校地において教育研究を行う場合における施設及び設備

専門職大学は、二以上の校地において教育研究を行う場合においては、それぞれの校地ごとに教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備えるものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでないこと。

11 教育研究環境の整備

専門職大学は、その教育研究上の目的を達成するため、必要な経費の確保等により、教育研究にふさわしい環境の整備に努めるものとする。

12 大学等の名称

- (1) 専門職大学は、その名称中に専門職大学という文字を用いなければならないこととする。
- (2) 専門職大学、学部及び学科（以下「専門職大学等」という。）の名称は、専門職大学等として適当であるとともに、当該専門職大学等の教育研究上の目的にふさわしいものとする。

第九 事務組織等

1 事務組織

専門職大学は、その事務を遂行するため、専任の職員を置く適当な事務組織を設けるものとする。

2 厚生補導の組織

専門職大学は、学生の厚生補導を行うため、専任の職員を置く適当な組織を設けるものとする。

3 社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制

専門職大学は、当該専門職大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、専門職大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

第十 共同教育課程に関する特例

1 共同教育課程の編成

- (1) 2以上の専門職大学は、その専門職大学、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、当該2以上の専門職大学のうち一の専門職大学が開設する授業科目を、当該2以上の専門職大学のうち他の専門職大学の

教育課程の一部とみなして、それぞれの専門職大学ごとに同一内容の教育課程を編成することができる。ただし、共同教育課程を編成する専門職大学（以下「構成専門職大学」という。）は、それぞれ当該共同教育課程に係る主要授業科目の一部を必修科目として自ら開設するものとする。

(2) 専門職大学は、共同教育課程のみを編成することはできないこととする。

(3) 構成専門職大学は、当該共同教育課程を編成し、及び実施するための協議の場を設けるものとする。

2 共同教育課程に係る単位の認定

構成専門職大学は、学生が当該構成専門職大学のうち一の専門職大学において履修した共同教育課程に係る授業科目について修得した単位を、当該構成専門職大学のうち他の専門職大学における当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとそれぞれみなすものとする。

3 共同学科に係る卒業の要件

(1) 共同教育課程を編成する学科（以下「共同学科」という。）に係る卒業の要件は、それぞれの専門職大学において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により31単位以上を修得することとする。

(2) (1) によりそれぞれの専門職大学において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第五3(1)、4(1)、5(1)～(3)又は第十二により修得したものとみなし、若しくは与えることができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

4 共同学科に係る専任教員数

(1) 共同学科に係る専任教員の数は、それぞれの専門職大学に置く当該共同教育課程を編成する学科を合わせて一の学部とみなして、その種類及び規模に応じ別表第一の表の中欄を適用して得られる教授等の数（次項において「全体専任教員数」という。）をこれらの学科に係る収容定員の割合に応じて按分した数（以下「専門職大学別専任教員数」という。）以上とすること。

(2) 共同教育課程を編成する学科に係る専門職大学別専任教員数の合計が全体専任教員数に満たないときは、その不足する数の専任教員をいずれかの専門職大学の当該共同教育課程を編成する学科に置くものとする。

(3) 共同教育課程を編成する学科に係る専門職大学別専任教員数（(2)の規定により当該学科に不足する数の専任教員を置くときは、当該専任教員の数を加えた数）が、当該学科の種類に応じ、別表第一の表の下欄（保健衛生学関係（看護学関係）にあつては、中欄）に定める専任教員の数の8割に相当する数（以下この項において「最小専門職大学別専任教員数」という。）に満たないときは、(1)及び(2)の規定にかかわらず、当該学科に係る専任教員の数は、最小専門職大学別専任教員数以上とすること。

5 共同学科に係る校地の面積

共同学科に係る校地の面積については、それぞれの専門職大学に置く当該共同教育課程を編成する学科に係る校地の面積を合計した面積がこれらの学科に係る収容定員を合計した数に10平方メートルを乗じて得た面積を超え、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合には、それぞれの大学ごとに当該学科に係る収容定員上の学生一人当たり10平方メートルとして算定した面積を有することを要しないこととする。

6 共同学科に係る校舎の面積

- (1) 共同学科に係る校舎の面積は、それぞれの専門職大学に置く当該共同教育課程を編成する学科を合わせて一の学部とみなしてその種類に応じ別表第二イ又はロの表を適用して得られる面積（(2)において「全体校舎面積」という。）をこれらの学科に係る収容定員の割合に応じて按分した面積（(2)において「専門職大学別校舎面積」という。）以上とすること。
- (2) 共同学科に係る校舎の面積については、それぞれの専門職大学に置く当該共同教育課程を編成する学科に係る校舎の面積を合計した面積が全体校舎面積を超え、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合には、それぞれの専門職大学ごとに専門職大学別校舎面積を有することを要しないこととする。

7 共同学科に係る施設及び設備

共同学科に係る施設及び設備については、それぞれの専門職大学に置く当該共同教育課程を編成する学科を合わせて一の学部又は学科とみなしてその種類、教員数及び学生数に応じて必要な施設及び設備を備え、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合には、それぞれの専門職大学ごとに当該学科に係る施設及び設備を備えることを要しないこととする。

第十一 国際連携学科に関する特例

1 国際連携学科の設置

- (1) 専門職大学は、その学部の教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、学部に、文部科学大臣が別に定めるところにより、外国の専門職大学に相当する大学と連携して教育研究を実施するための学科（以下「国際連携学科」という。）を設けることができることとする。
- (2) 専門職大学は、学部に国際連携学科のみを設けることはできないこととする。
- (3) 国際連携学科の収容定員は、当該学科を設ける学部の収容定員の2割（一の学部に複数の国際連携学科を設けるときは、それらの収容定員の合計が当該学部の収容定員の2割）を超えない範囲で定めるものとする。

2 国際連携教育課程の編成

- (1) 国際連携学科を設ける専門職大学は、国際連携学科において連携して教育研究を実施する一以上の外国の専門職大学に相当する大学（以下「連携外国専門職大学」

という。) が開設する授業科目を教育課程の一部とみなして、当該連携外国専門職大学と連携した教育課程（以下「国際連携教育課程」という。）を編成することができることとする。ただし、国際連携学科を設ける専門職大学は、国際連携教育課程に係る主要授業科目の一部を必修科目として自ら開発及び開設するものとする。

- (2) 国際連携学科を設ける専門職大学は、国際連携教育課程を編成し、及び実施するため、連携外国専門職大学と文部科学大臣が別に定める事項についての協議の場を設けるものとする。

3 共同開設科目

- (1) 国際連携学科を設ける専門職大学は、連携外国専門職大学と共同して授業科目を開設することができることとする。
- (2) 国際連携学科を設ける専門職大学が（1）の授業科目（以下この項において「共同開設科目」という。）を開設した場合、当該専門職大学の国際連携学科の学生が当該共同開設科目の履修により修得した単位は、30単位を超えない範囲で、当該専門職大学又は連携外国専門職大学のいずれかにおいて修得した単位とすることができることとする。

4 国際連携教育課程に係る単位の認定

国際連携学科を設ける専門職大学は、学生が連携外国専門職大学において履修した国際連携教育課程に係る授業科目について修得した単位を、当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとみなすものとする。

5 国際連携学科に係る卒業の要件

- (1) 国際連携学科に係る卒業の要件は、国際連携学科を設ける大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により62単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国専門職大学において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により31単位以上を修得することとする。
- (2) 国際連携学科を設ける専門職大学及びそれぞれの連携外国専門職大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第五3（1）、4（1）、5（1）～（3）又は第十一5（1）により修得したものとみなし、若しくは与えることができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

6 国際連携学科に係る専任教員数

国際連携学科を置く学部に係る専任教員の数は、第六5に定める学部の種類及び規模に応じて定める教授等の数に、一の国際連携学科ごとに一人の専任教員を加えた数を合計した数以上とすること。

7 国際連携学科に係る施設及び設備

- (1) 国際連携学科に係る施設及び設備については、当該学科を置く学部の施設及び設

備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該学科に係る施設及び設備を備えることを要しないこととする。

- (2) 国際連携学科を設ける専門職大学が外国において国際連携教育課程に係る教育研究を行う場合においては、教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備えるものとする。

第十二 雑則

1 外国に設ける組織

専門職大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、外国に学部、学科その他の組織を設けることができることとする。

2 段階的整備

新たに専門職大学等を設置する場合の教員組織、校舎等の施設及び設備については、別に定めるところにより、段階的に整備することができることとする。

別表第一

イ 学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数

学部の種類	一学科で組織する場合の専任教員数				二以上の学科で組織する場合の一学科の収容定員並びに専任教員数			
	収容定員	専任教員数	収容定員	専任教員数	収容定員	専任教員数	収容定員	専任教員数
文学関係	160－319	8	320－600	10	100－199	5	200－400	6
教育学・保育学関係	160－319	8	320－600	10	100－199	5	200－400	6
法学関係	200－399	12	400－800	14	200－399	8	400－600	10
経済学関係	200－399	12	400－800	14	200－399	8	400－600	10
社会学・社会福祉学関係	200－399	12	400－800	14	200－399	8	400－600	10
理学関係	100－199	12	200－400	14	80－159	7	160－320	8
工学関係	100－199	12	200－400	14	80－159	7	160－320	8
農学関係	100－199	12	200－400	14	80－159	7	160－320	8
薬学関係	100－199	12	200－400	14	80－159	7	160－240	8
家政関係	100－199	8	200－400	10	80－159	5	160－240	6
美術関係	100－199	8	200－400	10	80－159	5	160－240	6
音楽関係	100－199	8	200－400	10	80－159	5	160－240	6
体育関係	100－199	10	200－400	12	80－159	7	160－320	8
保健衛生学関係（看護学関係）	100－199	10	200－400	12	—	—	—	—
保健衛生学関係（看護学関係を除く。）	100－199	12	200－400	14	80－159	5	160－320	6

備考

- ① この表に定める教員数の半数以上は原則として教授とすること（ロの表において同じ。）。
- ② この表に定める教員数には、授業を担当しない教員を含まないこととすること（ロの表において同じ。）。
- ③ 収容定員がこの表に定める数に満たない場合の専任教員数は、その2割の範囲内において兼任の教員に代えることができることとすること（ロの表において同じ。）。
- ④ 収容定員がこの表の定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて400人につき教員3人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。
- ⑤ この表に定める教員数のおおむね4割以上は実務の経験を有する専任教員とすること。
- ⑥ 夜間学部がこれと同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用する場合の教員数は、

この表に定める教員数の三分の一以上とすること。

- ⑦ 昼夜開講制を実施する場合は、これに係る収容定員、履修方法、授業の開設状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める教員数を減ずることができることとすること（ロの表において同じ。）。
- ⑧ 2以上の学科で組織する学部における教員数は、同一分野に属する2以上の学科ごとにそれぞれこの表の下欄から算出される教員数の合計数とする。ただし、同一分野に属する学科が他にない場合には、当該学科については、この表の中欄から算出される教員数とすること。
- ⑨ この表に掲げる学部以外の学部に係る教員数については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。

別表第二

ロ 専門職大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数

専門職大学全体の収容定員	400人	800人
専任教員数	7	12

備考

- ① この表に定める収容定員は、専門職大学全体の収容定員を合計した数とすること。
- ② 収容定員がこの表に定める数を超える場合は、収容定員が400人を超え800人未満の場合にあっては収容定員80人につき教員1人の割合により、収容定員が800人を超える場合にあっては収容定員400人につき教員3人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。
- ③ 2以上の学科で組織する専門職大学における実務の経験を有する専任教員数は、この表に定める数を、これらの学科に係る収容定員の割合に応じて按分した数のそれぞれおおむね4割の数を合計した数以上とすること。

別表第二 学部の種類に応じ定める校舎の面積

イ 基準校舎面積

収容定員 学部の種類	100人までの 場合の面積 (㎡)	200人までの 場合の面積 (㎡)	400人までの 場合の面積 (㎡)	800人までの 場合の面積 (㎡)	801人以上の 場合の面積 (㎡)
文学関係	2314	$(\text{収容定員}-100) \times 330 \div 100 + 2314$	$(\text{収容定員}-200) \times 661 \div 200 + 2644$	$(\text{収容定員}-400) \times 1653 \div 400 + 3305$	$(\text{収容定員}-800) \times 1322 \div 400 + 4958$
教育学・保育学関係	同上	同上	同上	同上	同上
法学関係	同上	同上	同上	同上	同上
経済学関係	同上	同上	同上	同上	同上
社会学・社会福祉学関係	同上	同上	同上	同上	同上
理学関係	4049	$(\text{収容定員}-100) \times 579 \div 100 + 4049$	$(\text{収容定員}-200) \times 1157 \div 200 + 4628$	$(\text{収容定員}-400) \times 3140 \div 400 + 5785$	$(\text{収容定員}-800) \times 3140 \div 400 + 8925$
工学関係	4628	$(\text{収容定員}-100) \times 661 \div 100 + 4628$	$(\text{収容定員}-200) \times 1322 \div 200 + 5289$	$(\text{収容定員}-400) \times 4628 \div 400 + 6611$	$(\text{収容定員}-800) \times 4628 \div 400 + 11239$
農学関係	4396	$(\text{収容定員}-100) \times 628 \div 100 + 4396$	$(\text{収容定員}-200) \times 1256 \div 200 + 5024$	$(\text{収容定員}-400) \times 4629 \div 400 + 6280$	$(\text{収容定員}-800) \times 4629 \div 400 + 10909$
薬学関係	4049	$(\text{収容定員}-100) \times 579 \div 100 + 4049$	$(\text{収容定員}-200) \times 1157 \div 200 + 4628$	$(\text{収容定員}-400) \times 1983 \div 400 + 5785$	$(\text{収容定員}-800) \times 1983 \div 400 + 7768$
家政関係	3470	$(\text{収容定員}-100) \times 496 \div 100 + 3470$	$(\text{収容定員}-200) \times 992 \div 200 + 3966$	$(\text{収容定員}-400) \times 1984 \div 400 + 4958$	$(\text{収容定員}-800) \times 1984 \div 400 + 6942$
美術関係	3355	$(\text{収容定員}-100) \times 479 \div 100 + 3355$	$(\text{収容定員}-200) \times 959 \div 200 + 3834$	$(\text{収容定員}-400) \times 3140 \div 400 + 4793$	$(\text{収容定員}-800) \times 3140 \div 400 + 7933$
音楽関係	3009	$(\text{収容定員}-100) \times 429 \div 100 + 3009$	$(\text{収容定員}-200) \times 859 \div 200 + 3438$	$(\text{収容定員}-400) \times 2975 \div 400 + 4297$	$(\text{収容定員}-800) \times 2975 \div 400 + 7272$
体育関係	3008	$(\text{収容定員}-100) \times 429 \div 100 + 3009$	$(\text{収容定員}-200) \times 859 \div 200 + 3438$	$(\text{収容定員}-400) \times 1983 \div 400 + 4297$	$(\text{収容定員}-800) \times 1983 \div 400 + 6280$
保健衛生学関係 (看護学関係)	3470	$(\text{収容定員}-100) \times 496 \div 100 + 3470$	$(\text{収容定員}-200) \times 992 \div 200 + 3966$	$(\text{収容定員}-400) \times 1984 \div 400 + 4958$	$(\text{収容定員}-800) \times 1984 \div 400 + 6942$

保健衛生学関係 (保健学関係を 除く。)	4049	(収容定員－1 00)×579÷10 0+4049	(収容定員－2 00)×1157÷2 00+4628	(収容定員－4 00)×3140÷4 00+5785	(収容定員－8 00)×3140÷4 00+8925
----------------------------	------	---------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

備考

- ① この表に掲げる面積には、施設及び附属施設に必要な施設の面積は含まないこととする（口の表において同じ。）。
- ② 夜間学部（同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用するものを除く。）における面積については、この表に掲げる学部の例によるものとする（口の表において同じ。）。
- ③ 夜間学部が同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用する場合は、夜間学部又は昼間学部の収容定員のいずれか多い数によりこの表に定める面積とすること（口の表において同じ。）。
- ④ 昼夜開講制を実施する場合においては、これに係る収容定員、履修方法、授業の開講状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める面積を減ずることができることとする（口の表において同じ。）。
- ⑤ 卒業に必要な臨地実務実習を実施するに当たり、実験・実習室その他の実習に必要な施設の一部を企業等の事業者の施設の使用により確保する場合その他の相当の事由があると認められる場合には、教育研究に支障がない限度において、この表に定める面積を減ずることができることとする（口の表において同じ。）。
- ⑥ この表に掲げる学部以外の学部における面積については、当該学部類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。
- ⑦ この表に定める面積は、専用部分の面積とする。ただし、当該専門職大学と他の学校、幼保連携型認定こども園、専修学校又は各種学校（以下この号において「学校等」という。）が同一の敷地内又は隣接地に所在する場合であって、それぞれの学校等の校舎の専用部分の面積及び共用部分の面積を合算した面積が、それぞれの学校等が設置の認可を受ける場合において基準となる校舎の面積を合算した面積以上のものであるときは、当該専門職大学の教育研究に支障がない限度において、この表に定める面積に当該学校等との共用部分の面積を含めることができることとする（口の表において同じ。）。

ロ 加算校舎面積

学部の種類 \ 収容定員	100人 までの 場合の 面積 (㎡)	200人 までの 場合の 面積 (㎡)	400人 までの 場合の 面積 (㎡)	600人 までの 場合の 面積 (㎡)	800人 までの 場合の 面積 (㎡)	1000 人ま での 場合 の面 積 (㎡)	1200 人ま での 場合 の面 積 (㎡)	1400 人ま での 場合 の面 積 (㎡)	1600 人ま での 場合 の面 積 (㎡)	1800 人ま での 場合 の面 積 (㎡)	2000 人ま での 場合 の面 積 (㎡)
文学関係	1505	1719	2148	2975	3801	4462	5123	5785	6446	7107	7768
教育学・保育 学関係	1505	1719	2148	2975	3801	4462	5123	5785	6446	7107	7768
法学関係	1505	1719	2148	2975	3801	4462	5123	5785	6446	7107	7768
経済学関係	1505	1719	2148	2975	3801	4462	5123	5785	6446	7107	7768
社会学・社会 福祉学関係	1505	1719	2148	2975	3801	4462	5123	5785	6446	7107	7768
理学関係	2777	3173	3966	5619	7107	8760	10147	11734	13221	14708	16195
工学関係	3355	3834	4793	7107	9421	11735	14049	16363	18677	20991	23305
農学関係	3140	3636	4628	6942	9258	11570	13884	16198	18512	20826	23140
薬学関係	2891	3305	4132	5123	6115	7107	8099	9091	10083	11075	12067
家政関係	2198	2512	3140	4132	5123	6115	7107	8099	9091	10083	11075
美術関係	2314	2644	3305	4958	6611	8099	9586	11073	12560	14047	15534
音楽関係	2198	2512	3140	4628	6280	7603	9090	10577	12064	13551	15038
体育関係	2429	2776	3471	4462	5454	6446	7768	9090	10412	11734	13056
保健衛生学関 係（看護学関 係）	2198	2512	3140	4132	5123	6115	7107	8099	9091	10083	11075
保健衛生学関 係（保健学関 係を除く。）	2777	3173	3966	5619	7107	8760	10147	11734	13221	14708	16195

備考

収容定員が2000人を超える場合は、200人を増すごとに、この表に定める2000人までの面積から1800人までの面積を減じて算出される数を加算するものとする。

3. 施行期日

この改正は、平成31年4月1日から施行するものとする。